

認定権者記載欄

様式第5－(ロ)－①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(ロー①)

令和 年 月 日

(あて先) 諏訪市長

事業所住所 _____

事業所名 _____

代表者 _____

私は、表に記載する事業を営んでいるが、下記のとおり主要原材料である原油及び石油製品(以下「原油等」という。)の価格の上昇等により、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を太枠に記載。

記

①原油等の仕入単価の上昇(注2)

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100 \quad \text{上昇率} \quad \%$$

E : 原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価 _____ 円
(令和 年 月) (注4)

e : Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価 _____ 円
(令和 年 月) (注4)

②原油等が売上原価に占める割合(注2)

$$\frac{S}{C} \times 100 \quad \text{依存率} \quad \%$$

C : 最近1か月の売上原価 (令和 年 月) _____ 円
(注4)

S : Cの売上原価に対する原油等の仕入額 _____ 円
(注4)

③製品等価格への転嫁の状況(注3)

$$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P \quad P = _____$$

A : 最近3か月間の原油等の仕入額 _____ 円
(令和 年 月～ 年 月) (注4)

a : Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入額 _____ 円
(令和 年 月～ 年 月) (注4)

B : 最近3か月間の売上高 _____ 円
(令和 年 月～ 年 月) (注4)

b : Bの期間に対応する前年3か月間の売上高 _____ 円
(令和 年 月～ 年 月) (注4)

商第 号
令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間: 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

諏訪市長 金子 ゆかり 印

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) 上昇率及び依存率が20%以上となっていること。

(注3) $P > 0$ となっていること。

(注4) 企業全体の値を記載。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定に係る売上高の状況（添付資料）

(表1) 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高

業種（※1）	最近の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	%

※1：業種欄には、営んでいる事業が属するすべての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種はすべて指定業種に該当することが必要。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表2) 企業全体に係る原油等の最近1か月間の仕入単価の上昇

	原油等の最近1か月間の平均仕入単価【E】	原油等の前年同月の平均仕入単価【e】	原油等の仕入単価の上昇率（【E】 / 【e】 × 100 - 100）
企業全体	円	円	% $\geq 20\%$

(表3) 企業全体の売上原価に占める原油等の仕入価格の割合

	最近1か月間の売上原価【C】	最近1か月間の売上原価に対応する原油等の仕入価格【S】	売上原価に占める原油等の仕入価格の割合（【S】 / 【C】 × 100）
企業全体	円	円	% $\geq 20\%$

(表4) 企業全体の製品等価格への転嫁の状況

	最近3か月間の原油等の仕入価格	最近3か月間の売上高	(A/B)	前年同期の原油等の仕入価格	前年同期の売上高	(a/b)	(A/B) - (a/b) = P > 0
企業全体	円 【A】	円 【B】		円 【a】	円 【b】		

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが分かる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等が分かる書類、許認可証など）や、企業全体の原油等の仕入価格、売上原価及び売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳、仕入帳など）の提出が必要。

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

事業所

所住地（住所）

企業名（屋号）

代表者名

税理士・会計士・経営指導員

住所

事務所名

氏名

印